1　予算執行の概況

平成 13 年度は，新５か年計画の初年度であるとともに，新世紀がスタートする重要な年であることから，「やすらぎをはぐくみ，未来を支える都市づくり」を目指す新５か年計画の目標達成に向けた着実な推進はもとより，地域経済の活性化に資する施策や生活に密着した分野について，きめ細かな施策の推進により，市民生活の質的向上と市域の均衡ある発展を図るとともに，行政改革を一層強力に推進することを基本に予算を編成した。

予算の執行にあたっては，常に最少の経費で最大の効果をあげることを念頭に，市民が心豊かに，安心していきいき暮らせる地域社会を実現するため，道路，公園，下排水，廃棄物処理等の生活関連施設の整備や，街路，土地区画整理等の都市基盤の整備を推進し，生活環境の充実に努めるとともに，　保健・医療・福祉，環境，教育等の各分野についても，ハード・ソフトの両面にわたるきめ細かな施策の推進により，行政水準の維持向上と市民福祉の一層の増進に努めた。

この結果，一般会計の決算額は，歳入 3,453 億 4,373 万 5 千円，歳出 3,375 億 1,773 万 8 千円となり，特別会計（企業会計の病院事業，下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計の決算額は，歳入 2,394 億 8,746 万 2 千円，歳出 2,360 億 7,442 万 3 千円で，一般会計及び特別会計をあわせた決算額は，歳入 5,848 億 3,119 万 7 千円，歳出 5,735 億 9,216 万 1 千円となった。

2　一般会計決算の概要

一般会計については，最終予算額 3,671 億 8,416 万 8 千円に対し，歳入決算額は，3,453 億 4,373 万 5 千円で，収入割合は 94.1%，歳出決算額は 3,375 億 1,773 万 8 千円で，支出割合は 91.9%となった。

歳入歳出の差し引き額は 78 億 2,599 万 7 千円で，翌年度への繰越事業充当財源 57 億 3,029 万 6 千円を差し引いた実質収支額は，20 億 9,570 万 1 千円の黒字となった。

(1) 歳　入

市　税

市税は，固定資産税が家屋の新増築の増により，また，法人市民税が不動産業等の増益により，いずれも増収となったものの，事業所税が大規模な事業所用家屋の新増設の減により，また，個人市民税が給与所得の減により減収となったことなどから，市税全体の決算額は 1,685 億 6,245 万 8 千円となり，前年度に比べ，5 億 2,325 万 9 千円，0.3 %の減となった。

市　債

市債は，新港新清掃工場建設のほか，道路，公園，排水等の生活関連施設を整備するための財源とし，また，恒久的な減税による市民税の減収を補てんするための減税補てん債や地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債などを有効に活用したが，中央図書館・生涯学習センター建設事業費の減などにより，481 億 1,396 万 2 千円の決算額となり，前年度に比べ，11 億 2,623 万 8 千円，2.3 %の減となった。

なお，地方交付税より振り替えられた臨時財政対策債を除くと，決算額は，429 億 9,296 万 2 千円となり，前年度に比べ，62 億 4,723 万 8 千円，12.7 %の減となる。

国 庫 支 出 金

国庫支出金は，小中学校校舎等買収費収入が減となったものの，新港新清掃工場建設の推進や生活保護費の増などにより, 358 億 9,042 万 8 千円の決算額となり, 前年度に比べ, 11 億 1,241 万 7 千円，3.2 %の増となった。

決算額の主なものは，生活保護費や保育所・障害者施設の措置等に係る民生関係の負担金収入が 148 億 8,593 万 2 千円，新港横戸町線等の街路整備，花島公園等の公園整備，土地区画整理組合等指導事業等に係る土木関係の補助金収入が 93 億 2,882 万円となっている。

諸　収　入

諸収入は，宝くじ収入や街路整備事業受託事業費収入が増額となったことなどにより，決算額は，255 億 3,214 万円となり，前年度に比べ，10 億 2,053 万円，4.2 %の増となった。

地方交付税

地方交付税は，国の地方財政対策により一部が臨時財政対策債に振り替えられたことなどにより，決算額は，98 億 5,858 万 2 千円となり，前年度に比べ，17 億 4,555 万 8 千円，15.0 %の減となった。

なお, 地方交付税より振り替えられた臨時財政対策債を加えると, 決算額は, 149 億 7,958 万 2 千円となり，前年度に比べ，33 億 7,544 万 2 千円，29.1 %の増となる。

地方消費税交付金

地方消費税交付金は，県に納入された地方消費税の２分の１が市町村に交付されるが，長引く景気低迷による消費の伸び悩みにより，決算額は，85 億 6,793 万 2 千円となり，前年度に比べ，3 億 8,414 万 4 千円，4.3 %の減となった。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は，公営住宅使用料のほか，ポートアリーナ使用料及び市民会館使用料等の減収により，決算額は，79 億 1,816 万 7 千円となり，前年度に比べ，1 億 2,420 万円，1.5 %の減となった。

繰　越　金

繰越金は, 平成 12 年度からの繰越事業に伴う繰越財源及び平成 12 年度の決算剰余金で, 決算額は，73 億 2,704 万 9 千円となり，前年度に比べ，2 億 775 万 6 千円，2.8 %の減となった。

そ　の　他

地方特例交付金は，市民税の恒久的な減税に伴う減収額の補てん措置として交付されるが，恒久的減税額の増により，決算額は，59 億 7,765 万 4 千円となり，前年度に比べ，1 億 546 万 1 千円，1.8 %の増となった。

軽油引取税交付金は，交付原資の減により，決算額は 57 億 6,254 万 9 千円となり，前年度に比べ，6,944 万 7 千円，1.2 %の減となった。

利子割交付金は，高利率の郵便貯金が満期を迎えたことにより，決算額は 41 億 6,347 万 7 千円となり，前年度に比べ，3 億 2,550 万 9 千円，8.5 %の増となった。

(2) 歳　　出

土　木　費

土木費は，782 億 8,338 万 2 千円の決算額となり，構成比は 23.2 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 道路の整備については，市民生活に密着した市道の新設改良を推進するとともに，安全で快適な歩行環境の向上を図るため，歩道をはじめとする交通安全施設の整備を行った。また，国・県道の整備としては，国道 16 号の電線共同溝の整備を行ったほか，県道生実本納線他 7 路線の新設改良を推進した。

さらに，防災対策として，橋りょうの耐震補強工事等を引き続き実施した。

② 街路の整備については，交通の円滑化と安全を図るため，主要幹線道路として新港横戸町線他 5 路線，幹線道路として幕張町弁天町線他 8 路線，補助幹線道路として柏井町三角町線他 4 路線の整備等を推進した。

③ 河川の整備については，勝田川の改修を引き続き推進するとともに，準用河川生実川の改修に着手した。

④ 排水対策については，浸水・冠水等の被害を解消するため，長沼及び平山排水路等の整備に努めたほか，野呂調整池等の用地買収を行った。

⑤ 魅力ある都心と拠点づくりの推進については，JR 蘇我駅周辺と臨海部を含む約 227ha において，蘇我特定地区整備計画を策定するとともに，川崎町南北線などの街路，総合スポーツ公園及び土地区画整理事業の都市計画決定を行った。また，幕張駅南口地区においては，市街地整備のあり方について検討を行った。

⑥ 都市モノレールについては，供用区間の耐震補強工事を行うとともに，千葉都市モノレール株式会社に対して運営資金の貸付を行うなど経営安定化を支援した。

⑦ 土地区画整理については，寒川第一地区，東幕張地区及び弁天地区において建物移転や道路整備工事等を引き続き行うとともに，千葉中央港地区において建物移転等を実施したほか，南部蘇我地区，土気東地区等の土地区画整理組合に補助し，事業の促進に努めた。

⑧ 都市公園の整備については，総合公園である花島公園に多目的球技場の整備を行うとともに，身近な公園として若松町公園などの整備を推進した。また，本千葉公園など老朽化した公園の再整備を実施したほか，松ヶ丘緑地の施設整備及び柏井第 1 緑地などの用地買収を行うとともに，自然生態観察公園の基本設計を実施した。

⑨ 公営住宅の整備については，天台団地の建替えが完成したほか，貝塚第 2 団地（仮称）の建設に着手するとともに，建替えのため轟町第 3 団地の既存建物の解体及び星久喜町第 2 団地の実施設計等を行った。また，白旗団地の住戸改善を引き続き推進するとともに，老朽化した市営住宅の建替・改善を計画的に推進するため，市営住宅ストック総合活用計画を策定した。

民　生　費

民生費は，650 億 6,846 万 5 千円の決算額となり，構成比は 19.3 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

①　保健福祉サービスを総合的・一体的に行うため，保健福祉センターを整備することとし，若葉区で基本設計を行い，緑区では用地を取得した。

②　障害者福祉については，社会福祉法人が設置する知的障害者通所更生施設及び知的障害者小規模通所授産施設の整備に助成を行うとともに，大宮学園改築整備の実施設計及び桜木園改築整備の基本設計を行った。

また，身体障害者療護施設において，在宅福祉サービス利用援助やピアカウンセリング等を行う障害者生活支援事業を実施するとともに，障害児(者)の日帰りまたは一時預かりを行うレスパイトサービスを通所施設にも拡充し，地域生活の支援を図った。

さらに，視覚障害者に対し，新聞情報等を点字あるいは電話による音声情報で提供する点字情報等ネットワーク事業を実施し，視覚障害者の情報量の拡大を図った。

③　高齢者福祉については，介護保険制度の円滑な実施を図るため，高齢者の介護予防や生活支援の観点から，高齢者が寝たきりなどの要介護状態に陥ったり，さらに悪化することのないよう，生活支援型ホームヘルプサービスや自立者対応デイサービス，高齢者住宅改修費支援サービスを引き続き実施したほか，家に閉じこもりがちな高齢者等に対し，いきいきプラザ等を活用し，生きがい活動支援通所事業を実施した。

また，モデル地区で行われていた配食サービス事業を全市展開したほか，高齢者が専門的な知識を学習し，社会参加と生きがいづくりを推進するため，ハーモニープラザ内に設置したことぶき大学校の運営を引き続き行った。

さらに，社会福祉法人が設置する特別養護老人ホームやグループホーム等の整備に助成を行い，介護サービスの基盤整備の促進を図った。このほか，いきいきプラザの整備については，最後の整備となる緑区で工事を開始したほか，いきいきプラザの補完施設となる花見川いきいきセンターが竣工した。

④　児童福祉については，子育て支援を推進するため，ファミリー・サポート・センター事業及びエンゼルヘルパー派遣事業を新たに実施したほか，乳幼児健康支援一時預かり事業を拡充するとともに，放課後児童の健全育成を図るため，子どもルーム１５か所の施設整備を行った。

また，保育については，多様化する保育需要に対応するため，新たに休日保育の実施や，地域子育て支援センター及び地域交流事業の拡充を図ったほか，入所待機児童解消のため，定員の弾力化や定員増により受入枠の拡大を図るとともに，美浜区の保育園の整備助成及び緑区の保育園整備のため用地取得を行った。

さらに，児童虐待への対応としては，児童相談所に心理職員及び嘱託医師を配置し，児童・保護者に対するカウンセリングを充実したほか，新たに「児童虐待対応マニュアル」を作成するとともに，児童虐待及びＤＶ防止連絡協議会を設置した。

衛　生　費

衛生費は，450 億 3,252 万 2 千円の決算額となり，構成比は 13.3 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 保健医療については，市民一人ひとりが主体となって取り組む健康づくりを推進するため，「健康なまちづくりの基本計画」の策定に着手したほか，高齢者に対しインフルエンザ予防接種を実施するとともに，ねたきり高齢者等の歯科診療を引き続き実施した。

また，老人保健については，疾病の早期発見・予防のため，新たに骨粗しょう症検診，歯周疾患検診を行い，母子保健については，幼児の健康診査の体制を充実し，児童虐待の早期発見に努めたほか，保護者の育児不安等に適切に対応するための体制強化を図った。精神保健福祉については，地域における活動の中核施設として，「こころの健康センター」を開設し，市民の心の健康の保持増進，精神障害者の社会復帰の促進を図った。

② 環境衛生対策としては，住居衛生相談窓口において引き続き，居住環境に関する指導・相談を行った。このほか，市民の墓地需要に応えるため，引き続き平和公園の拡張整備を推進するとともに，新斎場の早期建設に向け，施設の実施設計及び仮設進入路工事等を行った。

③ 環境保全対策については，環境基本計画の見直しに向けて，市民懇談会で審議を行うとともに，ＩＳＯ１４００１の認証を取得し，本庁舎において環境配慮活動を着実に推進した。また，谷津田いきものの里整備構想の策定に向けて，懇談会で検討するほか，市の鳥コアジサシの暫定繁殖地の整備等に取り組んだ。

大気保全対策については，新自動車公害防止計画を策定し，公用車への低公害車の率先導入やディーゼル排気微粒子除去装置（DPF）装着のほか，ディーゼル排気微粒子実態調査や民間への低公害車の普及促進等の各種施策を推進した。ダイオキシン対策については，引き続き大気・水質等の環境調査及び事業所の立入検査による規制・指導を行った。また，環境ホルモン対策として，大気・水質等の環境調査を拡充して実施した。

水質保全対策については，水環境保全計画の推進に向け新たに水生生物調査等を実施したほか，硝酸性窒素等による地下水汚染対策として，浄水器設置補助及び上水道配水管布設補助を実施した。また，地下水保全計画策定に向けた関連情報データの収集・整理や地下水浄化施設の整備を行った。

④ 廃棄物対策については，一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を改定するとともに，平成１４年度の分別収集計画策定に向けた基礎調査を実施したほか，廃棄物循環型社会基盤施設整備事業計画を改定した。また，蘇我臨海部開発整備基本構想に位置づけされているエコロジーパーク構想の策定に向け，調査研究を行ったほか，リサイクル教育推進のため教育図書を作成し，小学校全校に配布した。さらに，新内陸最終処分場が完成したほか，跡地等利用計画として，下田最終処分場については環境影響評価方法書を作成し，東部最終処分場については基本構想を策定するとともに，新港新清掃工場の建設を推進し，熱供給設備工事に着手した。このほか，産業廃棄物の減量化・再資源化を推進するため，産業廃棄物の処理方法の検討や公共関与のあり方について基礎調査を実施した。

総　務　費

総務費は，343 億 8,292 万 2 千円の決算額となり，構成比は 10.2 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 広報活動については，市民に市政情報をきめ細かく提供するため，市政だより等の広報紙誌の発行やテレビ・ラジオ広報番組の制作などを行った。

② 国際化の推進については，各姉妹友好都市との周年事業や交流事業を実施したほか，新世紀・市制施行 80 周年記念事業として，国際文化フェスティバルを開催した。

③ 行政改革については，行政サービスの質の向上と市民に対する行政の説明責任を果たすため，「事務事業評価システム」を導入した。

④ 情報化の推進については，市民の情報リテラシーの向上を図るため，ＩＴ基礎技能講習を小中学校，公民館等の施設で実施するとともに，電子市役所の実現に向け，その基盤となる庁内ネットワークの設計を行った。

⑤ 中央第六地区再整備については，公共公益施設の基本計画を策定するとともに，事業手法の検討を行い，民間事業協力者を選定した。また，新世紀・市制施行 80 周年記念事業を実施するとともに，区民意識を高めるため各区のシンボルマークの普及を図ったほか，合併について議論する際の基礎資料とするための調査を行った。

⑥ 市民公益活動の促進については，NPO などの団体を育成し，支援するための拠点となる市民公益活動サポートセンター（仮称）の整備に向け，基本調査を実施した。

⑦ 区行政の充実については，区民意識の醸成及び地域活性化を推進するため，区民まつりなどの区民ふれあい事業を引き続き実施するとともに，新世紀・市制施行８０周年記念事業として記念植樹を行った。また，きめ細やかな行政サービスの向上を図るため，花見川市民センターの基本設計及び大宮台連絡所の整備を行った。

⑧ 違法駐車防止対策の推進については，違法駐車防止重点地域において，指導員による防止活動を引き続き実施した。また，駅周辺における放置自転車対策として，検見川浜駅第１自転車駐車場及び浜野駅第３自転車駐車場を整備するとともに，千葉駅北口第３自転車駐車場の用地を取得し，実施設計を行った。さらに，交通事故による乳児の被害を防止するため，1 歳未満の乳児を対象に，ベビーシートの無料貸出を実施した。

⑨ 都市防災体制の強化については，七都県市合同防災訓練及び区単位の防災訓練を実施したほか，各種情報通信設備等の維持管理を行うとともに，非常用井戸及び防災備蓄品の整備を推進した。

⑩ 地域文化の振興については，市民会館の耐震補強等の改修工事を行ったほか，地区ホールの整備に向け，美浜区で建設懇談会を開催し，花見川区で基本調査を実施した。また，「ハイビジョン国際映像祭　ちば 2001」の開催を支援した。

⑪ 男女共同参画の推進については，配偶者等における暴力に関する調査，セクシュアル・ハラスメントに関するパンフレットの作成及び講演会を実施したほか，女性センターにおいて，男女平等意識の啓発等様々な講座，相談，交流事業などを実施した。

教　育　費

教育費は，339 億 6,512 万 4 千円の決算額となり，構成比は 10.1 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 幼児教育の振興については，幼稚園の就園奨励を図るため，幼稚園就園奨励費補助を拡充するとともに，私立幼稚園に教材費を助成した。

② 義務教育の充実については，「わかる授業」「楽しい教室」「夢広がる学校」づくりを進めるため，小学校１年生を対象に，非常勤講師を配置し，教科の特性に応じたきめ細やかな指導や生活指導の充実を図ったほか，平成 14 年度からの新教育課程全面実施に備えるため，「総合的な学習の時間」等の実践的研究を引き続き行うとともに，農山村留学や職場体験のモデル校を指定し研究を行った。

また，国際理解教育推進のため，外国語指導助手及び外国人子女指導協力員を配置したほか，不登校児童生徒の増加やいじめ問題等に対応するため，スクールカウンセラーを増員するとともに，中学校に心の教室相談員を配置した。

③ 教育環境の充実については，校舎改築事業として，轟町中学校の実施設計を行い，大規模改造事業として，小学校３校を改修したほか，小学校８校及び中学校３校の耐震補強改修を行った。また，新たに快適トイレ改修事業として，小学校４校及び中学校２校のトイレ改修を行った。このほか，学校給食センターの再整備として，大宮学校給食センター（仮称）の基本設計等を実施した。

④ 高等学校教育の振興については，千葉高等学校においては，理数科教育の充実を図るため，引き続き海外・国内科学技術研修を行い，稲毛高等学校においては，校内ＬＡＮの整備を行い，光ファイバー網によるインターネット活用の環境を整えた。

⑤ 生涯学習の推進については，その拠点施設である中央図書館・生涯学習センターを開設するとともに，轟公民館の改築工事が完了したほか，打瀬公民館及び美浜図書館打瀬分館の開設準備を進めるとともに，黒砂公民館の実施設計及び花見川図書館花見川団地分館の基本設計等を実施した。

また，青少年の健全育成の推進については，少年自然の家（仮称）の建設に向けて，外構工事等に着手するとともに，造成工事等を引き続き実施したほか，ＰＦＩ手法により事業を推進するため，アドバイザリー業務委託等を行った。

⑥ 芸術・文化の振興については，新世紀・市制施行 80 周年記念事業として，６区競演市民ミュージックフェア等を開催するとともに，美術館において「キンゼイコレクション『現代根付』展」等の展覧会を開催した。

⑦ 市民スポーツの振興については，スポーツへの関心と理解を深めるため，国際大型イベントとして，「国際千葉駅伝」「千葉国際クロスカントリー大会」等の支援を引き続き行うとともに，「各区対抗市民クロスカントリー大会」を実施した。

また，2002 ＦＩＦＡワールドカップアイルランド代表チームの誘致活動を実施し，稲毛海浜公園スポーツ施設球技場の整備を進めたほか，若葉区球技場（仮称）の実施設計を行うとともに，高洲市民プール改修に伴う基本計画を策定した。

商　工　費

商工費は，207 億 6,858 万 7 千円の決算額となり，構成比は 6.1 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 地域経済の活性化対策として，産業振興を目的とした総合的支援体制の中核的組織として，（財）産業振興財団を設立し，各種の支援事業を展開した。また，中小企業の活性化対策として，中小企業資金融資制度の拡充を図るとともに，先端技術産業・成長産業の誘致を推進したほか，ISO を認証取得した中小企業に対して助成を行った。

② 商店街対策として，地域商業の振興を図るため，複数の地域商店街が共同の協議会を結成して行った大型イベントに助成したほか，中心市街地の活性化を推進するため，TMO 等が行った各種活性化事業や組織の運営等の支援を行うとともに，活性化を進めるための調査を実施した。

③ 消費者行政の拠点としての消費生活センター・計量検査所複合施設の整備については，PFI 特定事業契約に基づき，設計・建設を行った。

消　防　費

消防費は，127 億 6,664 万 2 千円の決算額となり，構成比は 3.8 %となった。

この主なものは，次のとおりである。

① 消防力の強化については，花見川消防署の建設・外構植栽実施設計，基盤整備工事等を実施したほか，活動用資機材の増強及び老朽車両の更新等を行うとともに，テロ災害に対処するための各種資機材を整備し，消防防災体制の強化を図った。また，災害対応特殊救急自動車・高規格救急自動車を整備するとともに，救急救命士を養成し，救急救助体制の充実を図った。

そ　の　他

① 農林水産業費については，都市農林業の定着をめざし，効率的かつ安定的な経営体を育成するため，農用地の利用集積を推進したほか，農業生産団地の育成を図るため，土地基盤や生産近代化機械・施設等の整備を図った。また，農業版ハローワークの創設に向け，意向調査を実施したほか，土づくりを基本に安全で良質な農産物の生産供給を目指した環境保全型農業を推進するとともに，家畜排せつ物を適正に処理するために広域発酵処理施設の整備に向けた基本計画の策定調査を実施した。

　さらに，都市と農業・農村の交流活動を支援し，地域の活性化を図るため，いずみグリーンビレッジ基本計画に基づき実施計画の枠組みを策定するとともに，斜面林等を里山地区として指定し，ボランティアの活動の場とするなど森林の保全整備を図った。

② 労働費については，技能労働者の社会的・経済的地位や技能水準の向上を図るため，新たに技能功労者等表彰事業を実施したほか，雇用の安定及び促進を図るため，職業相談施設の運営協力等を行うとともに, 中小企業に働く勤労者の福祉の向上等を図るため，共済給付や福利厚生などを総合的に行う勤労者福祉サービスセンター事業を推進した。

3　一般会計の財政構造

(1)　歳　　入

自主財源は，2,175 億 2,091 万 6 千円の決算額となり，前年度とほぼ同額で，構成比は 63.0%となった。

これは，市税が事業所税や個人市民税の減などにより，前年度に比べ 0.3 %の減，また，繰入金が少子化対策基金や財政調整基金からの繰入額が減少したことなどにより，前年度に比べ 5.4 %の減となったものの，諸収入で宝くじ収入や街路整備事業受託事業費収入などが増加したことにより，前年度に比べ 4.2 %の増となったことなどによるものである。

一方，依存財源は，1,278 億 2,281 万 9 千円の決算額となり，前年度比 1.4 %の減，構成比は 37.0%となった。

これは，国庫支出金が新港新清掃工場建設における清掃施設整備費収入や生活保護費収入の増加などにより，前年度に比べ 3.2 %の増となり，また，利子割交付金が高利率の郵便貯金が満期を迎えたことにより，前年度に比べ 8.5 %の増となったものの，地方交付税において臨時財政対策債への振替え措置が講じられたことから，前年度に比べ 15.0 %の減となったほか，市債が中央図書館・生涯学習センターの建設完了等により，2.3 %の減となったことなどによるものである。

この結果，自主財源の構成比は，前年度の 62.6 %に比べ 0.4 ポイント上昇し，依存財源の構成比は，前年度の 37.4 %に比べ 0.4 ポイント低下した。

(2)　歳　　出

義務的経費は, 1,414 億 6,880 万 3 千円の決算額となり, 前年度比 4.0 %の増, 構成比は 41.9 %となった。

これは，扶助費が児童手当や生活保護費の増加により，前年度に比べ 11.1 %の増となり，公債費が市債発行に伴う元金償還の増加により，前年度に比べ 5.3 %の増となったことなどによるものである。

なお，人件費については，期末手当の削減を実施したことなどから，前年度に比べ 0.1 %の減となった。

この結果，義務的経費の構成比は，前年度の 40.0 %に比べ 1.9 ポイント上昇した。

投資的経費は, 771 億 9,614 万 9 千円の決算額となり, 前年度比 15.1 %の減, 構成比は 22.9 %となった。

これは, 普通建設事業費の補助事業費が新港新清掃工場の建設費の増額はあったものの, 小中学校校舎等買収費や新内陸最終処分場整備事業費の減額などにより，前年度に比べ 10.1 %の減となったこと，また，単独事業費が，中央図書館・生涯学習センターの建設完了などにより，前年度に比べ 18.4 %の減となったことなどによるものである。

この結果，投資的経費の構成比は，前年度の 26.8 %に比べ 3.9 ポイント低下した。

また，その他の経費は 1,188 億 5,278 万 6 千円の決算額となり，前年度比 5.2 %の増，構

成比は 35.2 %となった。

これは，繰出金で，公共用地取得事業特別会計への繰出金が増となったこと，物件費で中央図書館・生涯学習センター管理運営諸経費が増となったこと，投資及び出資金・貸付金で都市モノレール株式会社運営貸付金が増となったことなどによるものである。

4　特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業，下水道事業及び水道事業を除く。）16 会計については，最終予算額 2,483 億 7,327 万 4 千円に対し，歳入決算額は 2,394 億 8,746 万 2 千円で，収入割合は 96.4 %，歳出決算額は 2,360 億 7,442 万 3 千円で，支出割合は 95.0 %となった。

(1) 国民健康保険事業特別会計の決算額は，歳入歳出それぞれ 550 億 2,462 万 9 千円となった。

歳入については，国民健康保険料が 211 億 2,304 万 7 千円，国庫支出金が療養給付費等負担金や財政調整交付金等で 178 億 1,217 万 1 千円の決算額となった。

歳出については，療養給付費が延べ 2,472,199 件で，312 億 1,266 万 1 千円，高額療養費が延べ 31,195 件で，28 億 1,182 万 4 千円，老人保健医療費拠出金が 148 億 4,359 万 8 千円，介護納付金が 30 億 505 万 2 千円の決算額となった。

(2) 老人保健医療事業特別会計の決算額は，歳入が 458 億 5,614 万 4 千円，歳出が 458 億 2,667 万 8 千円となった。

歳入については，社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金が 317 億 3,052 万 4 千円，国・県からの医療費負担金が 114 億 6,938 万 2 千円の決算額となった。

歳出については，老人保健医療費が受給者証交付者数 71,413 人，受診件数延べ 1,920,985 件で，453 億 3,051 万１千円の決算額となった。

(3) 競輪事業特別会計の決算額は，歳入が 240 億 5,681 万 7 千円，歳出が 220 億 8,922 万円となった。

歳入については，市営競輪 12 回や施設改善競輪 1 回の開催により，勝者投票券売上金が 203 億 9,435 万円となった。

歳出については，競走路改修修繕などを実施し，施設環境の改善を図った。

(4) 介護保険事業特別会計の決算額は，歳入が 217 億 9,988 万 6 千円，歳出が 204 億 9,059 万 8 千円となった。

歳入については，社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金が 56 億 7,619 万 8 千円，国・県からの介護給付費負担金が 62 億 9,126 万 7 千円，一般会計からの介護給

付費繰入金が 21 億 8,791 万 7 千円の決算額となった。

歳出については，保険給付費が延べ 268,177 件で，175 億 649 万 6 千円となったほか，介護給付準備基金への積立が 10 億 3,721 万 2 千円の決算額となった。